

大腿骨近位部骨折 多職種連携で早期回復

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーは11月19日、大腿骨近位部骨折の治療に関わる医療従事者を対象とした「多職種連携アプローチセミナー」を千葉県で開催した。富山市立富山市民病院の澤口毅副院長を座長に迎え、同院の医師・看護師・薬剤師・MSWなど12人が登壇。同疾患の治療における多職種連携のなかで、それぞれが果たしている役割について紹介した。

澤口副院長は「富山医療圏はもとより、全国的に大腿骨近位部骨折の入院患者の年齢層が上がり、件数自体も



大腿骨近位部骨折に造詣の深い医療従事者が集まり、熱心に耳を傾けた

増えている。合併症を悪化させないためにも、24時間以内の手術と多職種による周術期の心身の管理が必要だと考えた」と取り組みの経緯を説明。そこで、同院では院内ガイドラインを作成し、部門間での確認事項や記載項目などの標準化を行った。そのうえで、電子カルテを導入し、各診療科・職種間で一律に情報共有ができるよう体制を整備。これにより、早期手術から回復期機能の医療機関への転院までが円滑に進むようになった。

また、社会福祉法人聖隷福祉事業団聖隷佐倉市民病院からも、同疾患の多職種連携体制構築の取り組みが紹介された。同院の岸田俊二整形外科部長は、同疾患の24時間以内の手術実施をめざし、まず、手術を当日開始するために、一日単位のレンタルだった手術機材を年間契約に変更するところから着手。また、輸血の準備を円滑に進められるよう検査科などとの連携体制を協議のうえ改革した。近隣の医療機関にも、骨折した患者の早期受け入れ・手術を行っていることを積極的に周知した。その結果、2015年度は99例のうち、58例が受け入れ翌日までに手術を行うことができたと発表した。